

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-4-3
子育て支援の充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 子ども・子育て支援課長 多根 純 電話番号 0852-22-6071

事務事業の名称	子育て支援事業	
目的	(1) 対象	子育て中の保護者とその家族
	(2) 意図	子育て支援サービスを利用することで、子育てと仕事の両立や子育ての不安の解消を図る
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略に基づき子育てしやすい環境を整備するための事業を実施する。 子育て環境の充実を図るため、国の制度では対応できない事業や、地域の実情、ニーズに対応した市町村や民間団体等による子育て支援の取組を支援する。 年間を通じて待機児童ゼロを目指すため、保育定員を増やし受入体制を拡充する私立保育所等を支援する。 病児保育の開設を促進するため施設整備に対する助成をする。 子育て支援を行うNPO等の活動を支援する。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 保育所待機児童数（4月1日）	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	人
	式・定義 待機児童数調査（厚生労働省）	取組目標値						
		実績値	46.0	38.0	119.0	30.0		
2	指標名 保育所待機児童数（10月1日）	目標値	150.0	110.0	70.0	35.0	0.0	%
	式・定義 待機児童数調査（厚生労働省）	取組目標値						
		実績値	148.0	248.0	185.0			
		達成率	101.4	-25.5	-64.3	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	238,231	353,213
うち一般財源 (千円)	238,231	353,213

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・児童数等の状況（各年4月現在）				
	就学前児童数	認可保育所等定員数	保育所入所等児童数	待機児童数
H27年	33,740人	22,133人	21,782人	46人
H28年	32,526人	22,775人	22,163人	38人
H29年	32,211人	23,027人	22,104人	119人
H30年		23,390人	22,329人	30人
・病児保育事業未実施 H28年4月：7市町村 平成29年4月：5市町村 平成30年4月：3市町村				

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・病児保育事業の実施市町村が拡大
・待機児童ゼロ化事業等により、定員を363名増員

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 特に松江市や出雲市など市部を中心に保育所へ入所できない児童が発生している。
- 地域によっては子どもが病氣した際に預けられるところがなく、仕事と家庭の両立の妨げとなる。

②困っている状況が発生している「原因」

- 保育所の定員不足
- 保育士等の人材不足
- 病児保育については、看護師や保育士の確保が困難

③原因を解消するための「課題」

- 保育所の定員を拡充
- 保育士等の人材確保
- 病児保育事業を実施するうえで必要な看護師や保育士の確保が難しいため、病院や看護師、保育士等の地域資源をうまく活用した実施方法を考えることが必要。
- 地域の実情に合わせた市町村の子育て支援の取り組み促進

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・女性の社会進出により共働き家庭が増加するなどにより保育所を利用したい家庭等も多く、男女問わず仕事と家庭の両立のため、子育て支援は必須であり、引き続き、市町村等と連携し保育所の定員拡充や保育士等の人材確保等、待機児童解消に総合的に取り組む。

・なお、保育所等の需給見込みや保育士等の確保方策等について、市町村及び県でそれぞれ計画を策定し、平成29年度に計画の見直しを図ったことから、さらなる施策推進を図っていく。

・また、市町村が実施する子育て支援施策については、地域の実情に合わせた取り組みを支援するため、市町村等のニーズを把握し、現在の県単事業（しまねすくすく子育て支援事業、しまね結婚・子育て市町村交付金）などについて、市町村にとって活用しやすく、同時に結婚・子育て支援の効果が上がるよう、見直し拡充を図る。

・子育て支援の県内外の取り組み事例を紹介するなどし、各市町村での県単事業の活用促進を図る。

・仕事と家庭の両立には病児保育は必要不可欠であり、各市町村において病児保育の実施が進むよう引き続き財政支援を行う。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	子育て支援事業
---------	---------

成果参考指標の目標(実績)

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	病児保育を実施する市町村数	目標値		14.0	16.0	19.0	19.0	
			取組目標値						
	式・定義	病児保育を実施する市町村数	実績値	12.0	14.0	16.0			
			達成率	—	100.0	100.0	—	—	
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	